

令和2年度事業報告

(事業報告書・収支計算書)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

令和3年6月9日

一般社団法人大日本水産会

第 I . 組織運営状況

1. 主要管理事項

事 項	期日・回数等	内容・場所等
会計監査	令和2年4月30日(木) ～5月11日(月)	本会会議室等
第186回理事会	令和2年5月21日(木)	書面開催
第124回通常総会	令和2年6月9日(水)	石垣記念ホール
第187回理事会	令和2年7月9日(木)	書面開催
第125回臨時総会	令和2年8月18日(火)	書面開催
第188回理事会	令和2年9月3日(木)	書面開催
正副会長会議	令和2年10月28日(水)	会長室
第189回理事会	令和2年11月19日(木)	本会会議室
正副会長会議	令和3年3月9日(火)	本会会議室
第190回理事会	令和3年3月26日(金)	本会会議室

2. 総会

第124回通常総会議案及び可決事項

第1号議案 令和元年度事業報告並びに収支決算について

第2号議案 役員を選任について

第3号議案 その他

報告事項 第1号 令和2年度事業計画並びに収支予算について

第125回臨時総会議案及び可決事項

第1号議案 役員を選任について

3. 理事会

第186回理事会議案、承認可決事項

第1号議案 令和元年度事業報告並びに収支決算について

第2号議案 第124回通常総会の開催について

第3号議案 評議員、相談役、顧問の委嘱について

第187回理事会議案、承認可決事項

第1号議案 第125回臨時総会の開催について

第188回理事会議案、承認可決事項

第1号議案 役員を選定について

第2号議案 評議員の委嘱について

第189回理事会議案、承認可決事項

第1号議案 令和2年度上半期事業報告並びに収支現況報告について

第2号議案 その他

第190回理事会提出議案

第1号議案 令和2年度事業報告並びに収支見込について

第2号議案 令和3年度事業計画及び収支予算について

第3号議案 その他

4. 会員

- ・ 関連分野の団体・企業へ積極的に働きかけ、会員の確保に努めた。
- ・ 令和元年度を通じた会員の異動は次のとおり。

種 別		令和元年度末	増	減	令和2年度末
普通 会員	団 体	1 1 0	0	0	1 1 0
	会 社	1 0 1	2	4	9 9
	小 計	2 1 1	2	4	2 0 9
賛 助 会 員	団 体	5 4	1	2	5 3
	会 社	3 3 1	7	1 2	3 2 6
	個 人	1 0	0	0	1 0
	小 計	3 9 5	8	1 4	3 8 9
合 計		6 0 6	1 0	1 8	5 9 8

5. 役員等の構成

役 職	員 数	役 職	員 数	役 職	員 数
会 長	1	常務理事	2	相談役	6
副会長	6	理 事	3 5	評議員	2 3
専務理事	1	監 事	5	顧 問	4

6. 機構及び職員数

役 職	部長 (代理・センター長 含む)	次長 (室長等含む)	課長 (代理含む)	職員	嘱託	計
漁政部	1	0	4	2	8	15
魚食普及推進 センター	1	0	1	0	0	2
事業部	2	0	2	2	2	8
国際・ 輸出促進部	2	1	2	4	4	13
計	6	1	9	8	14	38

第Ⅱ．業務実施概要

1．一般会務、政策推進活動等

(1) 一般会務関係

- ・第124回通常総会を6月9日に開催し、令和元年度事業報告及び収支決算が承認され、令和2年度事業計画書及び収支予算の報告がなされた。
- ・役員選任にかかる第125回臨時総会及び役員選定にかかる第188回理事会を書面により開催した。

(2) 東日本大震災への対応

- ・昨年度末からの関係団体に対する業界アンケート結果等を踏まえ、被災地における問題点、課題等を整理し、業界要望として取りまとめ、予算要望書に含めた形で、与党要路及び水産庁へ要望した。
- ・水産加工業の失われた販路回復対策として開催予定であった「東北復興水産加工品展示商談会2020（6月9～10日、仙台国際センター）」が中止となったため、出展・実施予定であった加工業者やセミナーを「第22回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」に誘致し、販路回復のためのバイヤーとの商談機会を増やす場として提供した。
- ・大震災発生から9年を経過した現在の被災地の状況等について月刊機関誌「水産界」の6月号にて特集した。

(3) 福島原子力発電所事故関連

- ・福島原発でたまり続ける処理水の処分については、地元漁業関係者を中心に海洋への放出による風評被害への懸念が根強く、諸外国の輸入規制についても、国により緩和・撤廃の働きかけが行われているが、本会としても風評被害を払拭すべく引続き、我が国で取られている、世界でも最も厳しいとされる基準による水産物のモニタリング調査等の対策を説明し、流通水産物の安全性を理解させていく必要があることから、ICFA（国際水産団体連合）年次総会において関係国の水産団体に働きかけを行った。
- ・こうしたこともあり、理解を示す国も徐々に増加（震災後輸入規制していた54か国（水産関係は53か国）が現在15か国まで減少）している。引続き韓国、中国、台湾の水産団体に対する対話や、各国で開催されるイベントでの諸外国への働きかけを続けていく。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
復興要請 第22回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー ICFA 年次総会	令和2年6月18日、24日 令和2年9月30日～10月2日 令和2年9月10日、 10月13日、21日	与党要請 東京ビッグサイト マブリッド等 (WEB)

(4) 令和2年度水産功績者表彰

- ・明治23年を初回とする水産功績者表彰は、本年度で104回を迎え、全国都道府県知事からの推薦を中心に40名を銓衡決定した。
- ・水産功績者表彰式については、新型コロナウイルス感染症の影響により、式典は延期とし、受章者に対して、秋篠宮皇嗣殿下のお言葉、表彰状及び記念品等を送付した。(明治23年よりの受章者合計3,229名)。

(5) 新年賀詞交歓会・国民の祝日「海の日」慶祝行事・シーフードショー開催

- ・新年賀詞交歓会は新型コロナウイルス感染症の影響により、各業界が中止する中、令和3年1月5日に、マスク着用、2重検温、アルコール消毒など、万全のコロナ対策の下、事前登録によるQRコードでの入場者チェックを行い、例年より出席人数を縮小し(約200名)、飲食なし、間隔を空けて着席形式で開催した。野上農林水産大臣をはじめとする閣僚や国会議員が出席、祝辞を頂いた。
- ・全国水産高等学校長協会主催の「全国水産・海洋高校カッターレース全国大会」(7月、青森県八戸市)及び「全国水産・海洋高等学校食品技能コンテスト全国大会」(7月30日～31日、北海道函館市)は中止となったが、同協会が主催する他のイベントに協賛した。
- ・「第22回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」(9月30日～10月2日、東京ビッグサイト)は、大規模イベントが制限され、軒並み中止・延期となる中、販売機会が減少した中小の水産関係業者からの強い要望もあり、万全のコロナ対策を前提として開催した。例年よりもコンパクトな規模での開催となったが、リモートシステム等新たな取組みに挑戦し、水産高校生の商品開発などの活動紹介や輸出拡大、水産エコラベルコーナーといったテーマ別の多様な展示や、養殖技術展、「WORLD SUSHI CUP JAPAN 2020」など、例年と変わらない様々な企画が同時開催され、中身の濃い、充実したものとなった。開会式では山口水産庁長官が野上農林水産大臣の挨拶を代読し、出展者数は30

0の会社・団体、来場者数は9千5百人を数え、盛り上がりを見せた。

また、セミナー会場においては、水産エコラベルミニワークショップや本会とJETRO（独立行政法人日本貿易振興機構）との協力による「新型コロナウイルス影響下での水産物の輸出状況とJETROによる支援策」、「水産食品の輸出のためのHACCPシステムの構築」をテーマとしたセミナーに加え、農林水産省による輸出セミナー、復興販路回復セミナーほかをそれぞれ開催した。

・「第18回シーフードショー大阪（ATCホール）」は、当初令和3年2月24日～25日開催予定のところ、緊急事態宣言を考慮し、3月17日～18日に延期して開催した。長引くコロナ禍において、水産物需要の回復に向け、万全のコロナ対策を前提として、開催式セレモニーは行わず、会長の開会挨拶の映像のみ放映する等、商談の成立に貢献することを最優先の開催目的として開催した結果、来場者は5千5百人と昨年（1万4千人）の約4割となったが、多くの出展者から商談が成約したとの声を頂いた。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
第22回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー 新年賀詞交歓会	令和2年9月30日～10月2日 (来場者9,426人) 令和3年1月5日	東京ビッグサイト 赤坂インターシティAIR
第18回シーフードショー大阪	令和3年3月17日～18日 (来場者5,474人)	ATCホール

（6）水産エコラベル制度の普及

- ・一般社団法人マリン・エコラベル・ジャパン協議会の事業運営に協力するとともに、MEL（マリン・エコラベル・ジャパン）がGSSI（世界水産物持続可能性イニシアチブ）承認を取得後、同組織より初めて実施された年次審査を受けるにあたり、承認の維持に向けて業務を支援した。
- ・令和2年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうち、水産エコラベル普及推進事業を活用し、ジャパン・インターナショナル・シーフードショー会場内で関係者による水産エコラベルワークショップ「ポストコロナ時代における水産エコラベルの価値と役割とは」を開催した。
- ・併せて同会場内に水産エコラベルスキームオーナー（2団体）及び水産エコラベル認証事業者（7者）の出展による「水産エコラベルコーナー」を設置したほか、寿司職人による認証商材を使用した寿司の試食を実施し、水産エコラベルの認知度向上と認証商材の販路

拡大に努めた。また、シーフードショー大阪会場においても水産エコラベルスキームオーナー及び水産エコラベル認証事業者、合計14事業者の出展による「水産エコラベルコーナー」を設置し、水産エコラベル認知度向上及び認証商材の販路拡大に寄与した。

- ・また、令和2年度日本発の水産エコラベル普及推進事業において、水産エコラベルに関心のある事業者に対し、制度概要及び制度取得に必要となる手順・手続等についての講習会を開催するとともに、MELの認知度向上に向けて、認証事業者を取材した内容を取りまとめ本会HPにて紹介した。
- ・生産段階48件（漁業7件、養殖41件）、流通加工段階58件（令和3年3月末時点）が認証されている。
- ・各種スキームの紹介ほかにより、制度の異なる理解と普及を期し、「水産エコラベルガイドブック」を作成した。一般に販売するとともに、研修会の副読本等に活用している。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
水産エコラベルミニワークショップ	令和2年9月30日	東京ビッグサイト
水産エコラベルコーナー	令和2年9月30日～10月2日	〃
	令和3年3月17日～18日	ATCホール
水産エコラベル認証取得のための講習会		
生産者・流通加工事業者（岩手県）	令和3年2月8日	岩手県庁（WEB）
〃（高知県）	令和3年2月9日	高知県庁（WEB）
〃（鹿児島県）	令和3年3月29日	鹿児島県庁（WEB）

（7）水産政策拡充対策の促進

- ・9月23日、会長、副会長及び関係中央団体長ほかにより野上新農林水産大臣を表敬し、働き手の減少・高齢化、漁船の老朽化や不漁に加え、コロナ禍における水産物の需要減退など、水産業が直面している問題点について説明を行い、漁業収入安定対策の充実や水産業の構造改革に向け支援を求めた。
- ・新型コロナウイルス感染症対策に関しては、4月1日に新型コロナウイルス感染症対策本部を立ち上げ、定期的に業界に聞き取り調査を行い、コロナ禍における課題と要望事項を取り纏め、水産庁に提出するとともに、自民党に対し要望を行った結果、4月に成立した令和2年度第1次補正予算、5月に成立した第2次補正予算に反映された。
- ・令和3年度の当初予算要望については、予算対策委員会を開催し、漁業収入安定対策をはじめ、新型コロナウイルスに関する対策の強化・拡充や、12月1日より施行された改正漁業法の施行に伴う、ポストコロナを見据えた、成長産業化を更に加速化するための業界

の要望を取り纏め、与党に対して要望を行った結果、令和2年度第3次補正予算と合わせて、3年連続で3,000億円を超える水産関係予算（昨年度3,005億円）が措置された。

- ・特に「積立ぷらす」など漁業収入安定対策基金は、補正予算、本予算に加え予備費も含め902億円が確保されたほか、「漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業）」関係では、「漁船競争力強化プロジェクト」により、漁業団体の長期代船建造計画を取り纏め、82億円（昨年度51億円）の措置につなげた。
- ・令和3年度の税制要望については、業界団体からの要望を取りまとめ、与党に対して要請を行った結果、軽油引取税の課税免除の特例措置をはじめ、各税制措置の延長につなげた。
- ・なお、当該予算措置及び税制改正事項については、令和3年2月5日に予算対策委員会・税務委員会合同会議を開催。水産庁漁政課長他より説明を受け、会員への周知を図った。
- ・その他、7月9日に、水産庁企画課による水産白書の説明会を開催するなど、会員への情報周知に努めた。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
農林水産大臣表敬	令和2年9月23日	農林水産大臣室
自民党水産部会長表敬	令和2年10月5日	参議院議員会館
水産白書説明会	令和2年7月9日	石垣記念ホール
予算対策委員会	令和2年6月17日、8月21日	本会会議室
税務委員会	令和2年8月7日	本会会議室
予算対策委員会・税務委員会合同会議	令和3年2月5日	本会会議室 (一部WEB)
政策・予算要望	令和2年6月18日、24日、8月27日、9月23日、24日、11月25日、28日、12月2日、8日、9日、14日	与党要請
ポストコロナ予算要望	令和2年8月24～27日	与党要請
税制要望	令和2年9月24日、11月10日、11日、18日、20日、30日	〃
野党要請・共同会派	令和2年11月17日	立憲民主党本部
令和2年度第2次補正予算に関する説明会	令和2年6月4日	本会会議室
資源管理基本方針に関する業界説明	令和2年8月7日	本会会議室
漁船競争力強化プロジェクト	令和2年9月17日	本会会議室
	令和3年2月4日	本会会議室

(8) 広報関係

- ・本会の月刊機関誌である「水産界」では、各種イベントや業界動向、資源・漁業管理制度等の水産政策の動向を掲載するとともに、魚食普及、輸出拡大等本会の活動についての連

載記事を企画、編集し、また東日本大震災からの復旧・復興に関する関連記事を纏め令和2年6月号に掲載した。

- ・2021年版水産手帳を発行した。

事 項	期日・回数等
月刊機関誌「水産界」	1回／月発行
同 編集会議	1回／月開催
2021年版水産手帳	令和2年12月上旬

2. 魚食普及推進関係等

「おさかな普及協議会」、「水産物販売促進緊急対策事業」、「水産加工・流通構造改善促進事業及び魚食普及推進事業」及び「円滑化実証等対策事業」により魚食普及関連の活動に努めた。新型コロナウイルス感染症の影響により、例年実施している各種イベント、セミナー、おさかな学習会等の活動は、中止又はオンライン等で行われた。

また、補正予算の新型コロナ対策事業である「水産物販売促進緊急対策事業」では、共同事務局として事業運営を行った。

(1) おさかな普及協議会

- ・平成24年1月に設立した「おさかな食べようネットワーク」は、令和3年3月末現在の登録会員数（配信先含む）が、1,943会員（前年度1,103会員）となっており、ネットワーク会員に向け、各地域の魚食普及活動情報等を掲載した月刊のメールマガジンを発信し、令和3年3月現在で110号に達した。

(おさかな食べようネットワーク登録会員数)

内訳	令和3年3月	前年度
水産会社	314	271
水産関係団体	244	204
個人	662	94
行政機関	165	129
教育研究機関	221	161
企画・報道・出版関係	131	94
その他法人	147	86
量販・小売	35	38
消費者団体	8	10
NPO法人	16	16
合計	1,943	1,103

(魚食普及活動用各種資料の作成・配布等)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、上半期は各種イベントや出前授業がほとんど実施できていない状況ながら、全国からの要望により、料理教室や教育関係で使用する料理レシピ集の「お魚便利帳」(10,000部)、小学生向けパンフレット「おさかなBOOK」(10,000部)、魚のおろし方を図解した「小田原魚おろし」(8,000部)、幼児・児童向けの「おさかなぬりえ」(70,000部)・「くじらぬりえ」(80,000部)の印刷・発送を行った。
- ・全面改訂した「おさかな食べようネットワーク読本～SDGs とのかかわり～」(15,000部)については、水産・海洋高校へ8,400部、小・中学校の先生・生徒を中心とした教育関係者には2,000部配布した。
- ・新たに「サメぬりえ」を作成し、30,000部を配布した。

(教育機関等における学習会の開催)

- ・「保育園」でのおさかな学習会：愛知、東京、札幌において体験型を中心としたおさかな学習会を実施し、118名の園児が参加した。
- ・「小学校」でのおさかな学習会：小学校への出前授業は、各地で13校(特別支援学校も含む)実施し、1,500人近くの小学生が参加した。
- ・「中学校」での料理教室：10月15日にオリンピック・パラリンピック教育の一環で、「オリンピックと魚の関係」と題して水産エコラベル認証を取得したマダイを用いた授業兼試食教室を行った。580名に対して141尾の鯛を提供した。
- ・「高等学校」での座学：2月12日に自由が丘学園高等学校で、国際社会と水産業について、SDGs(持続可能な開発目標)と関連した座学を実施した。
- ・「大学」での講義：昨年に引続き、東京海洋大学における「魚食文化論」のうち、5月～6月にかけて開催された4講座を本会職員と協力講師が担当し、魚食普及に関わる魚食文化についてオンラインによる講義を行った。
- ・「博物館」等でのおさかな学習会：東京都千代田区の「科学技術館」において7月12日、9月13日、2月27日にエビ、イカ、アジに関する解剖教室を実施し、合計で約70名の児童・生徒が参加した。

(イベントでの魚食普及活動)

- ・「エビフェス(一般社団法人日本海老協会主催、9月19日)」においてオンラインエビ解

剖教室を行った。

- ・東京湾大感謝祭オンライン料理教室として、一般財団法人東京水産振興会とともに事務局となり、一般参加者500世帯（1,159名）に対して鮮魚ボックスを送付するとともに、魚の捌き方を紹介した動画を見せながら調理させることでどのような魚が届いても捌けるようになることを目標とした。
- ・一般社団法人能登里海教育研究所とともに事務局となり、一般参加者500世帯（1,341名）に対して冷凍スルメイカ2杯とイカの資料を送付するとともに食育動画を作成し、自宅や学校等で食育活動が行えるプログラムを実施した。
- ・一般社団法人日本海老協会とともに事務局となり、一般参加者400世帯（1,095名）に対して大型エビ（イセエビなど一尾）と小型エビ3種（クルマエビなど）を送付するとともに食育動画を作成し、自宅や学校等で食育活動が行えるプログラムを実施した。
- ・例年水産功績者表彰式に併せて魚食普及活動貢献者感謝状の贈呈式を行ってきたが、今年度は式典が行えず、5名の方に感謝状・記念品を送付した。
- ・上記以外にも教育機関等での出前授業やイベントについては、公益社団法人日本水産資源保護協会、石川県漁業協同組合、株式会社うおいち、一般社団法人東京水産振興会、一般社団法人日本海老協会、日本水産株式会社、和食文化国民会議、福岡中央魚市場株式会社より講師派遣依頼や食材・資料提供要請、情報提供等を受けた。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
おさかな普及協議会推進委員会 (2回開催)	令和2年5月 令和2年10月27日	書面開催 本会会議室
教育機関等における学習会		
保育園おさかな学習会(3回開催)	令和2年9月～12月	東京都、愛知県、札幌
小学校おさかな学習会(15回開催)	令和2年9月～令和3年2月	東京都、愛知、大阪等
中学校料理教室(1回開催)	令和2年10月	小平第六中学校
高等学校向け講座(1回開催)	令和3年2月	自由が丘学園
大学(1校開催)	令和2年5月～11月	東京海洋大学
博物館(4回開催)	令和2年7月～11月	科学技術振興財団等
イベント等での魚食普及活動		
エビフェス(日本海老協会主催)	令和2年9月19日	WEB開催
東京湾大感謝祭	令和2年10月	WEB開催
エビ食育プログラム	令和3年2月	WEB開催
イカ食育プログラム	令和3年2月	WEB開催
ふるさとの食日本の食	令和3年3月6日	WEB開催

(2) 水産物販売促進緊急対策事業

本会と株式会社アール・ピー・アイが共同事務局として、①インターネット通販等を活用した販売促進、②外食産業・食品加工業・料理家・調理師学校等の新商品開発への試供品提供、③販売促進会・PR活動の実施等の事業について、7月からインターネット上で公募を開始した。①は680件、②は152件、③は69件を採択し、事業を実施した。

(ホームページ改修)

・魚食普及推進センターのホームページを改修し、オンラインや動画による食育・魚食普及ブログなどを取り入れ、子供達や一般の方にも親しみやすい内容とした。

(新聞広告・小学校等への食育資料)

・主要小学生・子供新聞等(約187万部)に「おうちで食育」をテーマに紙面広告を行い、ホームページの動画とも関連付けて「楽しく学んで美味しく食べよう!」と魚食の啓発を行った。全国全小学校19,500か所および1都3県の幼稚園・保育園9,200か所に食育資料の配布を行った。

(3) 水産加工・流通構造改善促進事業及び魚食普及推進事業

本会、公益社団法人日本水産資源保護協会、公益財団法人水産物安定供給推進機構、全国漁業協同組合連合会の4団体で構成する「国産水産物流通促進センター」が行う「水産加工・流通構造改善促進事業及び魚食普及推進事業」として、以下の活動を行った。

- ・9月14日から16日にかけて魚食普及リーダー(水産関係者、食育関係者等)を対象に、広島県尾道市役所においてセミナーを開催した。
- ・11月に大阪の相愛大学管理栄養士専攻学生向けのお魚料理教室を行った。
- ・上記の他、全国から要望のあった各種資料を印刷・送付した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
魚食普及リーダー向けセミナー等	令和2年9月14日～16日	広島県尾道市
栄養士専攻学生向け料理教室	令和2年11月10日	相愛大学

(4) 円滑化実証等対策事業

・一般財団法人日本鯨類研究所から委託を受け、鯨に関する知識の広範囲な普及を目指し、小学校の壁新聞(写真ニュース)等の資料を作成し発送した(小学校59%(全国19,

890校の内)、中学校24%（全国10,330校の内）に該当）。

・昨年度作成したSDGsに関連付けた「くじらぬりえ」を、80,000部印刷し教育目的のイベントや料理教室・授業等で配布した。

（水産エコラベル認証商材を用いた取組み）

・おさかな普及協議会の活動や水産庁の補助事業を通じて、認証を取得した魚介類を用いた料理教室を行った。

実施場所	日程	魚種
小平第六中学校 塩焼き試食	令和2年10月15日	マダイ
東京湾大感謝祭 鮮魚ボックス	令和2年10月24日	マダイ

3. 海務・労務、国際対策業務等

（1）漁業労働対策事業の推進

（漁業就業者確保対策）

- ・全国水産高校校長協会及び文部科学省と連携し、5校の水産高校において計6回、漁業ガイダンス等を開催（うち2回はオンライン開催）し、合計約150名の生徒に漁業の魅力を伝えた。
- ・一般社団法人全国漁業就業者確保育成センターが、各地（東京・大阪・福岡）で漁業就業者確保のための就業支援フェアを開催した。
- ・同センターが、東京及び名古屋で開催された任期制自衛官（陸上、海上、航空自衛隊）が参加する合同企業説明会に出席し、漁業概要説明を行った。
- ・日本かつお・まぐろ漁業協同組合による5級海技士早期育成に関する要望を受け、全国水産高校校長協会事務局や水産庁との間で、意見交換を実施した。
- ・全国近海かつお・まぐろ漁業協会の要望を受け、海技試験の臨時開催について国土交通省に働きかけを行った。結果、同協会の要望に叶う試験が開催された。

（安全対策）

- ・10月の「漁船安全操業推進月間」に向け、業界の幹事団体となりライフジャケット着用等の安全対策キャンペーンを実施し、安全対策を周知した。
- ・昨年度末、農林水産省に「農林水産業・食品産業の現場の新たな作業安全対策に関する有識者会議」が新たに設置され、本会も委員として参加し、農林水産省が所管する職種共通

の作業安全のための規範作成の検討を行った。その後、計2回の漁業分科会においては、職種共通の作業安全のための規範を基に、漁業に特化した規範等を作成、全体会議にて他職種とともに取り纏めを行った。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
漁業の魅力を伝えるガイダンス		
宮崎県立宮崎海洋高校	令和2年7月28日	宮崎海洋高校 (WEB)
	令和2年11月26日	宮崎市
千葉県立大原高校	令和2年11月19日	いすみ市
静岡県立焼津水産高校	令和2年11月28日	焼津市
北海道小樽水産高校	令和3年2月9日	小樽水産高校 (WEB)
栃木県立馬頭高校	令和3年3月18日	那須郡
就業支援フェア	令和2年9月26日	東京・サンシャインシティ
	令和2年11月28日	
	令和2年10月17日	福岡・西鉄ホール他
	令和3年3月6日	
	令和2年11月3日	大阪・OMM
	令和3年2月27日	
任期制自衛官合同企業説明会	令和2年9月8日	名古屋国際会議場
	令和2年11月25日	東京流通センター
農林水産業・食品産業の現場の新たな作業安全対策に関する有識者会議	令和2年6月2日	農林水産省 (WEB)
	令和2年7月1日	〃
	令和3年1月27日	〃
有識者会議漁業分科会	令和3年1月8日	書面開催
	令和3年1月15日	農林水産省 (WEB)
漁業分野の作業安全確認運動推進会議	令和3年2月18日	農林水産省

(外国人漁業技能実習)

○新技能実習法に基づく制度運営

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、技能実習生を含む外国人の出入国が制限され、その対応として法務省が新たな在留資格「特定活動（就労可）」を臨時的に創設したことから、各監理団体（漁業協同組合）に対し、情報の周知及び各問合せの対応を行った。
- ・書面開催された漁業技能実習事業協議会に構成員及び共同事務局として参加し、「棒受網漁業」が漁船漁業職種における移行対象作業として追加されたことを受け、全国さんま棒受網漁業協同組合を事業協議会構成員として新たに加える手続き等を行った。
- ・厚生労働省専門家会議において、技能実習評価試験の取組み及び運営状況について報告した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
漁業技能実習事業協議会	令和2年11月18日	書面開催

○漁船漁業職種

- ・インドネシア人、ベトナム人技能実習生に漁船漁業職種の8作業の初級試験を65回実施したほか、専門級試験を78回、上級試験を31回実施した。
- ・全国さんま棒受網漁業協同組合の依頼を受け、外国人技能実習制度・漁船漁業職種において、「棒受網漁業」を対象作業とすべく昨年度より厚生労働省に申請を行っていたところ、7月17日付で同省より移行対象作業として認定を受けた。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
漁船漁業技能評価試験（初級）	令和2年4月～令和3年3月 （65回開催）	金沢市他
漁船漁業技能評価試験（専門級）	令和2年4月～令和3年3月 （78回開催）	新温泉町他
漁船漁業技能評価試験（上級）	令和2年4月～令和3年3月 （31回開催）	金沢市他
漁船漁業技能評価委員会 合否判定等	令和2年4月～令和3年3月 （11回開催）	本会会議室

漁船漁業技能評価試験合格者数一覧

試験内容	業種・合格者数								合計
	かつお 一本釣	延縄	いか 釣り	まき網	曳縄	刺網	定置網	かに・ えびかご	
初級	101	27	20	99	74	15	21	17	374
専門級	116	26	98	124	125	8	52	25	574
上級	49	0	15	17	38	2	22	4	147
合計	266	53	133	240	237	25	95	46	1095

○養殖業職種

- ・中国人、インドネシア人、ベトナム人、フィリピン人、モンゴル人技能実習生に養殖業種の初級試験（ホタテガイ試験11回、マガキ試験41回）、専門級試験（ホタテガイ試験15回、マガキ試験35回）、上級試験（マガキ試験5回）を実施した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
養殖業技能評価試験（初級）	令和2年6月～令和3年3月 （52回開催）	大竹市他
養殖業技能評価試験（専門級）	令和2年4月～令和3年3月 （50回開催）	大竹市他
養殖業技能評価試験（上級）	令和2年7月～令和3年2月 （5回開催）	大竹市他
養殖業技能評価委員会 合否判定等	令和2年5月～令和3年3月 （9回開催）	本会会議室

養殖業技能評価試験合格者数一覧

試験内容	業種・合格者数		
	ホタテ ガイ	マガキ	合計
初級	112	432	544
専門級	126	379	505
上級	-	26	26
合計	238	837	1075

（新たな外国人受入れ「特定技能」）

- ・ 漁業分野での特定技能外国人受入れのための安全性確保に向けた講じるべき具体的な措置等について特定技能協議会の幹事会、分科会において議論・検討を行った。
- ・ 受入れを希望する関係者と意見交換の実施及び制度説明のほか、他地域における受入れ事例を紹介し、特定技能外国人の適切な受入れに向けた周知に努めた。
- ・ 派遣事業を実施している農業分野の事例を調査し、派遣形態の受入れを検討する地域において適切な受入れが行われるよう、農業の参考事例をもとに関係者と協議の上、検討を行った。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
第4回漁業特定技能協議会幹事会	令和2年6月29日	農林水産省
漁業分科会事前打合せ	令和2年9月9日	本会会議室
外国人材の受入れに関する説明会	令和2年10月8日 令和3年2月26日	新温泉町 但馬漁協（WEB）
農業分野における派遣事例調査	令和2年10月13日	長崎市
派遣事業実施に向けた打合せ	令和2年10月15日、 令和3年1月15日	日南市 宮崎県水産会館 （WEB）

（「特定技能」制度に対応した技能等評価試験事業）

- ・漁業技能測定試験（漁業）の実施に向けて、業界団体及び水産庁と特定技能の受入れニーズを踏まえた実施計画について検討した。
- ・インドネシアにおける委託事業者と、コロナ禍における現地情勢等のヒアリング及び今年度における試験実施の体制等についての意見交換をWEBにより行った。
- ・他産業分野の試験実施機関と意見交換会を実施し、各分野における試験の進捗状況及び実施方法等について情報共有を行った。
- ・国内における漁業技能測定試験（漁業・養殖業）実施の要望に対し、関係各所と調整の上、CBT（コンピュータ・ベースド・テスト）方式による試験を全国で実施した。
- ・インドネシア、日本において漁業技能測定試験（漁業・養殖業）を実施し、漁業及び養殖業技能判定委員会において合否を判定した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
特定技能試験実施機関との意見交換会	令和2年7月3日	東京都内
漁業技能測定試験（漁業）	令和2年12月、令和3年2月 令和3年3月	インドネシア 日本
漁業技能測定試験（養殖業）	令和2年12月、令和3年2月 令和3年3月	インドネシア 日本
漁業技能判定委員会	令和2年12月、令和3年2月	本会会議室、書面開催
養殖業技能判定委員会	令和2年12月、令和3年2月	本会会議室、書面開催

（「特定技能」制度に対応した外国人材受入支援事業）

- ・「特定技能」制度により、漁業に従事する外国人を地域社会に円滑に受入れ、共生を図るための取組みを支援し、漁村地域での外国人との共生社会を実現し、水産業を維持・発展していくことを目的とした外国人材受入支援事業を開始した。
- ・外国人材受入支援事業運営協議会を開催し、申請者より提出された外国人材の受入れ支援事業計画書について承認した。
- ・昨年度、事業を受託した漁業協同組合に対して取組み状況の調査及び聞き取りを実施した。
- ・特定技能外国人の受入れを支援する水産団体に対し、事業及び他地域における取組み事例の周知を実施した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
外国人材の受入れ支援事業計画書募集	令和2年7月～12月	
外国人材受入支援事業運営協議会	令和2年8月～12月	書面開催

事業遂行状況調査 取組み事例の周知他	令和2年11月11日 令和2年12月8日	石川県金沢市 鳥取県境港市
-----------------------	-------------------------	------------------

(2) 海務・労務関係対策の推進

(国際条約・制度関係)

- ・IMO（国際海事機関）にて MARPOL 条約（船舶の航行や事故による海洋汚染を防止することを目的として、規制物資の投棄・排出の禁止、通報義務、その他手続きを規定するための国際条約）附属書V章の見直しのためのコレスポнденスグループ（電子メールに拠る各国間の協議）が実施されていることから、我が国漁業界の実態を反映した条約改正となる様、水産庁に対して働きかけた。
- ・STCW-F 条約（漁船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約）国内法制化検討会に参加し、船舶職員の更新要件等について検討を実施した。その後、国土交通省、全国近海かつお・まぐろ漁業協会とともにロンドンで行われた IMO 会合に WEB で参加し、我が国漁船員が受入れ易い改正条約とすべく、調整を行った。
- ・本年1月よりシップ・リサイクル条約に関する EU 規則が施行されたため、我が国遠洋漁船が外地で不利益を生じない様にするための措置について国土交通省と検討の上、遠洋・沖合漁業団体向け勉強会を開催した。
- ・船舶職員法第20条特例（国際トン数特例）が本年4月末で適用期限となっていたことから、適用期限延長を望む沖合・遠洋漁業団体からの要請に基づき、本会が全日本海員組合とともに国土交通省に対して労使要望を行い、3年間の適用期限延長の実現に繋げた。
- ・全国漁業協同組合連合会、水産庁とともに洋上風力発電と漁業協調に関する勉強会に参加した。本会は沖合・遠洋漁業者の立場にて質疑・応答、意見交換を実施した。

(その他)

- ・海底ケーブルの新規敷設工事について、一般社団法人全国漁業無線協会と協力し、漁業者に対して作業計画の周知に努めた。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
海上特別委員会	令和2年6月3日	本会会議室
海務・労務専門委員会	令和2年7月21日	本会会議室
ILO 漁業労働条約、STCW-F 条約、	令和2年8月28日	本会会議室
トレモリノス条約ケープタウン協定、	令和2年11月20日	本会会議室
無線通信規則改正関係、海洋保護区、	令和3年2月12日	各漁種別団体

漁業系プラスチックごみ対策、海洋再生エネルギー関係、海洋調査連絡調整等	令和3年3月30日 (6回開催)	(WEB)
STCW-F 条約国内法制化検討会	令和3年1月21日	国交省 (WEB)
IMO 人的因子訓練当直小委員会(HTW7)	令和3年2月15日～19日	ロンドン (WEB)
EU 規則に関する勉強会	令和2年10月14日	本会大会議室
次世代航海設備検討プロジェクト SG 会議	令和2年9月7日、 令和3年3月15日	日本船舶技術研究協会 (WEB)
GMDSS 漁船安全監理委員会 (親委員会/小委員会) (月1回開催) 通信長・航海士等との兼務体制確認等	令和2年4月～令和3年3月 (月1回開催)	海外漁業船員労使協議会 (海船協)
マルシップ管理委員会 外国人船員配乗船に関する調査、 マルシップ申請の承認審査	令和2年4月～令和3年3月 (月1回)	海外漁業船員労使協議会 (海船協)
洋上風力と漁業協調に関する勉強会	令和2年12月13日	東京都港区

(3) 漁業経営安定対策関連

- ・担い手代船取得支援リース事業については、計画通り4隻のリース船に対し助成金を交付した。

事 項	内容・場所等	
担い手代船取得支援リース事業 リース料助成	4隻、約1,170万円	鳥取県漁協、田後漁協他

(4) 水産高校卒業生を対象とした海技士養成事業

- ・本年度の受講生3名に対する管理事業を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響を受け乗船実習開始時期が遅れたが、修正計画に従い、適切に管理した。
結果、受講生3名とも海技士国家試験受験に必要な乗船履歴を満たすことができた。
- ・来年度に向けた受講生募集事業においては、関係漁業団体を通じ船主等に対し当該事業への参画を要請した。
- ・また、4級海技士養成課程を有する水産高校の進路担当教諭、生徒達に対して来年度養成コースの概要説明等を伴う募集活動の結果、来年度受講生として、甲板部2名が内定となった。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
(受講生募集事業) 海技士養成コース受講生募集に関する打合せ（漁業会社、水産高校等）	令和2年5月～令和3年3月	東京都港区他
海技士養成コース受講生募集説明会 (受講生管理事業)	令和2年7月28日	宮崎海洋高校（WEB）
海技士養成コース受講生との打合せ	令和2年6月～令和3年2月	鹿児島県奄美市他
海技士養成事業に関する打合せ	令和2年6月～令和3年3月	鹿児島県枕崎市他

（５）水産業労働力確保緊急支援事業

- ・新型コロナウイルス感染症対策の一環として、外国人船員の確保が困難と予想される場合において、遠洋漁業の経営体が既存外国人船員の継続雇用等を通じて操業を継続した場合に生じた掛かり増し経費の一部を支援する水産業労働力確保緊急支援事業を開始した。なお、本事業は水産庁と財務省が調整した結果、来年度も本年度の執行残額を用いて船主に対する助成を実施する予定。

（６）国際対策会議関係

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、国際対策委員会を書面審議及びWEB会議にて4回開催し、ICFA（国際水産団体連合）年次会合の対応やSeaBOS（シーボス：世界の大手水産企業が持続可能なグローバルイニシアチブを発揮する組織）における日本の水産物の持続可能な取組みの発信、生物多様性に関する世界目標（保護地域関連）等について意見交換を行った。
- ・WEB会議にて3回に亘り分割開催されたICFA年次総会には、第2回10月13日に本会会長が出席し、民間団体として漁業を取り巻く諸問題について活発な意見・情報交換を行い、食糧問題に寄与する水産振興の必要性を踏まえ、グローバルな観点から各種問題に関する対策を検討し、関係する国際会議において業界意見の反映を図ることに合意した。また、コロナ禍における我が国水産業への影響と対応について説明を行うとともに、MELがGSSIに承認されたこと等の報告を行った。
- ・国際漁業等再編対策事業では、従来の国際漁業再編対策事業に加え、資源管理手法の拡充等を踏まえた漁業生産構造の再編整備を実施する、新資源管理導入円滑化等推進事業を開始した。

- ・新資源管理導入円滑化等推進事業においては、コロナ禍の影響による魚価の低下などにより操業ができなくなった漁業者による漁場保全活動や水産資源調査を支援する、資源・漁場保全緊急支援事業を新たに開始し、混獲回避型休漁支援事業、資源・漁場保全緊急支援事業として約75の漁業協同組合等に対し、交付決定等を行った。
- ・中型底はえ縄漁業については、令和元年12月の日ロ漁業委員会第36回会議において、ロシア水域内での漁獲割当量が大幅に削減されたことにより、国際漁業再編対策が講じられたことから、対象となる漁業関係者に事務説明を行ったほか、関係する作業を行った。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
国際対策委員会（4回開催）	令和2年5月 令和2年9月25日 令和2年12月10日 令和3年3月25日	書面開催 本会会議室（WEB） 本会会議室（WEB） 本会会議室（WEB）
東アジア漁業特別委員会 ICFA 年次会合（3回開催）	令和2年5月 令和2年9月10日、10月13日、 10月21日	書面開催 タブレット等（WEB）
中型底はえ縄漁業の再編整備（減船）に係る 事務説明会	令和2年11月12日	北海道根室市

4. 国際業務、水産食品安全対策、加工流通対策及び輸出促進等

（1）諸外国との民間団体協議等

- ・民間団体協議等は、新型コロナウイルス感染症の影響により予定されていた幾つかの会議が延期となったが、電話連絡や電子メールにより諸外国の民間団体から得た各種情報を関係団体に周知した。
- ・韓国関係については、本会専務理事と韓国水産会専務理事間の日韓民間漁業者団体間協議（少人数）を開催し、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、操業秩序維持、安全操業確保、資源管理等について意見交換を行った。
- ・中国関係については、中国まき網漁船員の急病に際し、関係機関への連絡を行うなど、協力覚書に基づく緊急対応を行ったほか、中国遠洋漁業協会と緊急避泊協力覚書に係る会議を開催し、新型コロナウイルス感染症対策等の意見交換をはじめ、日本海における違法操業の根絶を要請した。また、中国漁業協会における国際貿易分会設立に際し、本会会長がビデオレターにて祝意を表した。
- ・台湾関係については、本会専務理事と中華民国全国漁会総幹事間の日台民間漁業協議会を開催し、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、海上事故処理制度の運用等について意

見交換を行った。

- ・ロシア関係については、日ロさけ・ます漁業交渉及び日ロ漁業委員会に参加したほか、日ロ地先沖合協定に関わる対ロ機材供与協力事業についてロシア漁業庁と協力協定を締結した。また、ロシア連邦200海里水域における流し網漁禁止に伴う、代替漁法の開発について情報収集を行うとともに、関係漁業者との意見交換を行った。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
韓国関係 日韓民間漁業者団体間協議	令和2年12月3日	韓国 (WEB)
中国関係 緊急避泊協力覚書に係る会議	令和3年1月13日	中国 (WEB)
台湾関係 日台民間漁業協議会	令和2年11月25日	台湾 (WEB)
日中韓三ヵ国関係 日中韓事務局会議	令和2年11月4日	中国・韓国 (WEB)
ロシア関係 日ロ漁業合同委員会 第36回会議	令和2年4月13日～17日	ロシア (WEB)
	令和2年6月15日～18日	〃
日ロ漁業委員会 第37回会議	令和2年11月30日～12月9日	〃
日ロさけ・ます漁業交渉	令和3年3月29日～4月2日	〃

(2) 持続的海洋水産資源利用体制確立事業

- ・持続的海洋水産資源利用体制確立事業において、公益財団法人海外漁業協力財団と連携し、国際的な水産資源に関する持続的利用を促進するため、関係国漁業者等との間でワークショップ (WS) を開催した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
事業検討会 (4回開催)	令和2年6月18日 令和2年9月8日 令和2年12月17日 令和3年2月18日	本会会議室 本会会議室 三会堂ビル WEB 開催
水産資源持続的利用 WS		
韓国 WS	令和2年10月14日	韓国 (WEB)
イタリア WS	令和2年9月10日、10月13日、 21日	マドリッド等 (WEB)

(3) 水産物輸出関連対策

(委員会・セミナー関係)

- ・コロナ禍の影響により、本年度の輸出対策特別委員会は書面審議にて開催した。
- ・JETRO と連携して「水産物輸出・HACCP 入門セミナー」を浜田市、焼津市、盛岡市、広島市、東京ビックサイトにおいて WEB で開催した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
輸出対策特別委員会	令和2年5月	書面開催
水産食品輸出関連セミナー	令和2年10月2日	東京ビックサイト

(水産物・水産加工品輸出拡大協議会)

本会が事務局になり関係団体とともに設立した「水産物・水産加工品輸出拡大協議会」が行う、令和元年度重点分野・テーマ別に集中実施する販売促進の強化等緊急対策事業及び令和2年度分野・テーマ別海外販路開拓事業として、以下のとおり活動した。

○事務局主体の活動

海外のシーフードショー等の見本市への出展は主催者による開催中止や、事実上渡航不可の為、実施できなかった。また、海外バイヤーを招聘しての国内商談会は、計画を大幅に変更し、2021年2月25日～3月5日まで、中国やタイなどのバイヤーと国内事業者を WEB でつなぎ、2週間に亘る商談期間を設定し、実施した。

○協議会会員主体の活動

- ・8月～2月シンガポール及びマレーシアにおいて、全漁連が主体となり、日本産水産物の海外 PR セミナーを、現地レストラン会場と WEB でつなぎ、計5回実施した。また、9月に福州市にて現地企業の協力を得て、養殖協議会主体に PR セミナーを実施した。
- ・計画的な輸出に取り組む水産加工業者に対し、輸出先国の品質・衛生条件への適合に必要な機器整備に係る経費を助成する事業に関し、計画認定委員会を4回開催した。

(4) 水産食品品質確保対策

(委員会・セミナー関係)

- ・コロナ禍の影響により、本年度の水産食品品質高度化協議会は書面審議にて開催した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
第24回水産食品品質高度化協議会	令和2年5月	書面開催

(講習会・HACCP支援法関係)

- ・FDA方式のHACCP講習会(3日間)を17回開催し、HACCP導入を指向する水産加工業者等に技術支援を行った(受講者387名)。
- ・HACCP方式導入を促進するための金融措置である「食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法(以下HACCP支援法)」については、本会が指定認定機関として、認定を希望する施設に対して支援した。また、農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律第37条の規定により、HACCP支援法の特例措置として、3社に対し確認書を発行、3社に対し確認書省略について通知した。

(HACCP認定加速化支援事業)

- ・HACCP認定加速化支援事業(補助事業)において「HACCP認定加速化支援センター」が行う水産加工場品質・衛生管理指導について、水産食品の品質・衛生管理レベルの向上を目指した講習会や専門家による現地指導事業を実施した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
一般的衛生管理講習会(一般) (7回開催)	令和2年7月～令和3年3月	いわき市、広島市他
一般的衛生管理講習会(JETRO共催) (4回開催)	令和2年8月～令和2年10月	浜田市、盛岡市他
HACCP講習会(第214～230回) (17回開催)	令和2年6月～令和3年2月	東京都、名古屋市他
現地指導 (254箇所指導)	令和2年4月～令和3年3月	小浜市、対馬市他

(HACCP認定)

- ・対米輸出HACCP認定制度及び国内認定制度においては、一般社団法人日本食品認定機構の審査に協力し、38件の新規認定を行った。令和3年3月末の累計認定数は424施設となった。

事 項	認定件数
新規認定加工場審査	38件
更新認定加工場審査	139件

(令和3年3月末現在)

(水産物EU・HACCP事前審査センター)

- ・農林水産省の EU 向け輸出水産食品取扱施設認定のスクリーニング機関として認定された一般社団法人日本食品認定機構に協力し、EU 向け輸出水産食品取扱施設認定を申請した17件の水産加工場に対して、書類審査及び現地調査の事前審査を実施した。
- ・農林水産省による EU 向け輸出水産食品取扱施設は、令和3年3月末現在の累計で45施設となった。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
事前審査判定委員会（9回開催）	令和2年6月22日	本会会議室
	令和2年7月13日	本会会議室
	令和2年7月27日	本会会議室
	令和2年8月20日	本会会議室
	令和2年10月6日	本会会議室
	令和2年11月9日	本会会議室
	令和2年11月30日	三会堂ビル
	令和2年12月4日	本会会議室
	令和3年2月22日	本会会議室

(EU・HACCP認定施設指導・監視事業)

- ・一般社団法人日本食品認定機構が受託した輸出環境整備推進委託事業における EU・HACCP 認定施設の指導・監視事業に協力し、EU・HACCP 認定の34施設に対して77回の定期監視及び11施設に対して30回の輸出荷口検査を実施した。

事 項	期日・回数等	内容・場所等
定期監視（77回） 大栄フーズ(株)、丸市食品(株)、大協建工(株)、(株)食縁、(株)紀文食品、山菱水産(株)、福一漁業(株)福一・大井川コールドストレージ、イヨスイ(株)、(株)ダイニチ海南シーフードセンター、(株)ANA ケータリングサービス川崎工場、(株)ANA ケータリングサービス	令和2年6月～令和3年3月	香取市、福井市、東かがわ市、新宮市、横浜市、いわき市、天草市、焼津市、宇和島市、海南市、川崎市、総社市、別海町、外ヶ浜町、平内町、野辺地町、小田原市、下関

<p>成田工場、(株)紀文西日本、(株)丸イ佐藤海産、(株)新丸正、(有)北福海産、クボタフーズ(株)、(株)マルイチ横浜、鈴廣かまぼこ(株)、(株)海神貿易、(株)築地フレッシュ丸都、(有)橋口水産、(株)山神、福一漁業(株)福一・西島コールドストレージ、東洋冷蔵フード&ロジスティクス(株)本社工場、東洋冷蔵フード&ロジスティクス(株)第2冷蔵庫、(株)オカムラ食品工業、(株)マルヨシ、(株)みうらや、共同冷蔵(株)大井物流センター、前田海産(株)、対馬水産、(株)泰興商事サンリクフーズ、秀長水産(株)、八戸市第3魚市場、</p>		<p>市、成田市、対馬市、八戸市、東京都中央区、長崎市、青森市、静岡市、気仙沼市、大井町、神栖市</p>
<p>輸出荷口検査（30回）</p>	<p>令和2年4月～令和3年2月</p>	<p>青森市、海南市、川崎市、対馬市、静岡市、東京都中央区、香取市、成田市、宗像市、焼津市</p>

（5）流通・加工対策

- ・流通の合理化に係る業界への啓発・普及とともに、流通・加工諸問題に関する情報の収集と関係者への提供に努めた。

（優良衛生品質管理市場・漁港認定制度）

- ・市場・漁港の衛生品質管理の向上のために設けられた優良衛生品質管理市場・漁港認定制度については、新規に4施設を認定して令和3年3月末現在累計26施設となった。（2施設は更新中止）

優良衛生品質管理市場・漁港	取得年月日	商標使用許可
地方卸売市場洋野町営八木魚市場	平成18年3月6日	○
地方卸売市場宮古市魚市場	平成18年3月6日	
鳥羽磯部漁業協同組合答志集約地方卸売市場	平成18年6月9日	
北さつま漁業協同組合地方卸売市場・阿久根漁港	平成21年1月19日	
太地町漁業協同組合地方卸売市場・太地漁港	平成23年3月3日	
すくも湾中央市場地方卸売市場・田ノ浦漁港	平成24年3月2日	
地方卸売市場高知県漁業協同組合清水魚市場	平成25年1月5日	

地方卸売市場高知県漁業協同組合室戸岬魚市場	平成26年9月24日	○
和歌山県漁業協同組合串本本所	平成27年11月4日	○
磯崎漁業協同組合荷捌所・磯崎漁港	平成28年4月12日	○
地方卸売市場大船渡市魚市場	平成28年4月12日	○
熊野漁業協同組合遊木浦地方卸売市場・熊野市遊木漁港	平成28年8月22日	○
枕崎市漁業協同組合水産物地方卸売市場 (枕崎漁港高度衛生管理型荷さばき所)	平成28年12月27日	○
与那原・西原町漁業協同組合 荷捌き所	平成29年5月15日	○
南三陸町地方卸売市場	平成30年1月31日	○
石巻市水産物地方卸売市場石巻売場 (荷捌室 - 4 定置ゾーン)	平成30年3月27日	
銚子市漁業協同組合	平成30年3月27日	○
石巻市水産物地方卸売市場石巻売場 (荷捌室 - 2 養殖銀サケゾーン)	平成30年9月3日	
釜石市漁業協同組合連合会	令和元年7月8日	
地方卸売市場三沢市魚市場 (荷さばき施設・荷さばき施設別棟)	令和2年3月22日	
石巻市水産物地方卸売市場石巻売場 (荷捌室 - 1・2 トロールゾーン)	令和2年3月22日	
石巻市水産物地方卸売市場石巻売場 (荷捌室 - 1 陸送・活魚ゾーン)	令和2年3月22日	
石巻市水産物地方卸売市場石巻売場 (荷捌室 - 4 旋網ゾーン)	令和2年9月23日	
石巻市水産物地方卸売市場石巻売場 (荷捌室 - 5・6 海外旋網ゾーン)	令和2年12月22日	
奄美漁業協同組合	令和2年12月22日	○
女川町地方卸売市場・女川港	令和3年3月30日	